有価証券報告書

（第90期）

平成17年４月１日
平成18年３月31日

乾汽船株式会社

641013

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 4
５．従業員の状況 …… 5
第２　事業の状況 …… 6
１．業績等の概要 …… 6
２．生産、受注および販売の状況 …… 7
３．対処すべき課題 …… 9
４．事業等のリスク …… 10
５．経営上の重要な契約等 …… 11
６．研究開発活動 …… 11
７．財政状態および経営成績の分析 …… 11
第３　設備の状況 …… 12
１．設備投資等の概要 …… 12
２．主要な設備の状況 …… 12
３．設備の新設、除却等の計画 …… 13
第４　提出会社の状況 …… 14
１．株式等の状況 …… 14
(1)　株式の総数等 …… 14
(2)　新株予約権等の状況 …… 14
(3)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 14
(4)　所有者別状況 …… 14
(5)　大株主の状況 …… 15
(6)　議決権の状況 …… 15
(7)　ストックオプション制度の内容 …… 15
２．自己株式の取得等の状況 …… 16
３．配当政策 …… 16
４．株価の推移 …… 16
５．役員の状況 …… 17
６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 18
第５　経理の状況 …… 20
１．連結財務諸表等 …… 21
(1)　連結財務諸表 …… 21
(2)　その他 …… 44
２．財務諸表等 …… 45
(1)　財務諸表 …… 45
(2)　主な資産および負債の内容 …… 61
(3)　その他 …… 62
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 63
第７　提出会社の参考情報 …… 64
１．提出会社の親会社等の情報 …… 64
２．その他の参考情報 …… 64
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 65
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第90期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　乾　新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目７番４号
【電話番号】	東京(03)3548-3270
【事務連絡者氏名】	総務部長　　清田　昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目７番４号
【電話番号】	東京(03)3548-3270
【事務連絡者氏名】	総務部長　　清田　昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(会計期間)	自平成13年４月１日至平成14年３月31日	自平成14年４月１日至平成15年３月31日	自平成15年４月１日至平成16年３月31日	自平成16年４月１日至平成17年３月31日	自平成17年４月１日至平成18年３月31日
売上高（千円）	6,707,376	7,695,581	9,560,981	11,576,951	14,340,086
経常損（△）益（千円）	△411,305	△128,851	1,130,087	2,482,453	1,900,290
当期純損（△）益（千円）	△435,078	△435,669	463,111	1,371,269	1,184,540
純資産額（千円）	4,505,495	4,138,883	4,927,743	6,382,157	9,160,402
総資産額（千円）	21,874,016	18,682,146	18,909,030	20,469,587	21,997,045
１株当たり純資産額（円）	180.22	165.60	197.18	254.93	331.84
１株当たり当期純損（△）益（円）	△17.40	△17.43	18.53	54.35	43.38
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	54.15	42.55
自己資本比率（%）	20.59	22.15	26.06	31.18	41.64
自己資本利益率（%）	△9.04	△10.08	10.22	24.25	15.24
株価収益率（倍）	△3.79	△2.81	26.12	10.80	10.58
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	772,239	859,970	2,590,344	3,262,255	1,777,065
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,383,631	1,125,249	△658,180	△755,166	△2,057,085
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,140,834	△2,139,750	△1,359,928	△1,096,540	△758,558
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,617,222	1,349,179	1,776,301	3,229,358	2,220,773
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	28 (5)	29 (2)	30 (2)	30 (2)	37 (2)

（注）１．売上高には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．第88期以前において、「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

３．平成15年３月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準第２号）および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(会計期間)	自平成13年 ４月１日 至平成14年 ３月31日	自平成14年 ４月１日 至平成15年 ３月31日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日	自平成17年 ４月１日 至平成18年 ３月31日
売上高（千円）	7,249,167	8,151,666	10,002,557	11,972,522	14,752,535
経常利益（千円）	338,914	261,599	1,158,465	2,484,715	2,125,843
当期純利益（千円）	18,127	10,270	542,661	1,396,690	1,383,319
資本金（千円）	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,851,683
発行済株式総数（千株）	25,000	25,000	25,000	25,000	27,581
純資産額（千円）	1,169,077	1,247,452	2,125,789	3,608,114	6,581,045
総資産額（千円）	4,623,380	4,428,262	6,003,407	8,820,307	10,500,626
１株当たり純資産額（円）	46.76	49.91	85.06	143.90	238.26
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) (円)	0.00 (－)	0.00 (－)	5.00 (－)	10.00 (－)	10.00 (－)
１株当たり当期純利益（円）	0.73	0.41	21.71	55.37	50.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	－	－	－	55.16	49.77
自己資本比率（%）	25.29	28.17	35.41	40.91	62.67
自己資本利益率（%）	1.55	0.85	32.17	48.72	27.15
株価収益率（倍）	90.45	119.51	22.29	10.60	9.05
配当性向（%）	－	－	23.0	18.1	19.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	28 (5)	29 (2)	30 (2)	30 (2)	37 (2)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第88期以前において、「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」は潜在株式がないため記載しておりません。

３．平成15年３月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準第２号）および「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。

２【沿革】

明治37年４月	乾新兵衛が中古船１隻（イタリア籍）を購入、船名を乾坤丸と命名し創業。
明治41年４月	資本金３千円、船腹４隻11,340屯をもって外航海運業として乾合名会社を兵庫県神戸市に創立。
昭和８年10月	資本金１百万円の株式会社に改組、商号を乾汽船株式会社に変更。
昭和24年10月	増資により資本金６千万円となる。
昭和25年４月	不定期航路事業開始する。
昭和26年５月	増資により資本金３億円となる。
昭和27年３月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場する。
昭和31年４月	増資により資本金７億５千万円となる。
昭和32年６月	増資により資本金15億円となる。
昭和39年５月	海運集約再編成により大阪商船三井船舶㈱のグループに所属する。
昭和39年７月	再建整備計画により３億円を減資し、資本金12億円となる。
昭和43年４月	和洋汽船㈱（資本金５千万円）を吸収合併し、資本金12億５千万円となる。
昭和47年５月	当社海外子会社をパナマ共和国に設立し、海外子会社にて船舶建造および所有を開始する。
昭和56年４月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をパナマ共和国に設立し、既存の海外子会社を統合する。
昭和63年５月	当社海外子会社KEN FLEET S.A.をDELICA SHIPPING S.A.に社名を変更する。
平成３年４月	当社海外子会社GRIFFITH S.A.をパナマ共和国に設立する。
平成13年９月	本社を兵庫県神戸市から東京都に移転し、東京支店を統合する。
平成16年４月	創業百年を迎える。
平成17年８月	増資により資本金18億51百万円となる。

３【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社２社（DELICA SHIPPING S.A./GRIFFITH S.A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社２社の所有船舶、ならびに船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）へ定期用船を行っております。また、主要株主である株式会社商船三井と業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託をしております。その他に不動産賃貸業を併営しております。

なお、各関係会社等との当該事業の位置づけは次のとおりであります。

［外航海運業］

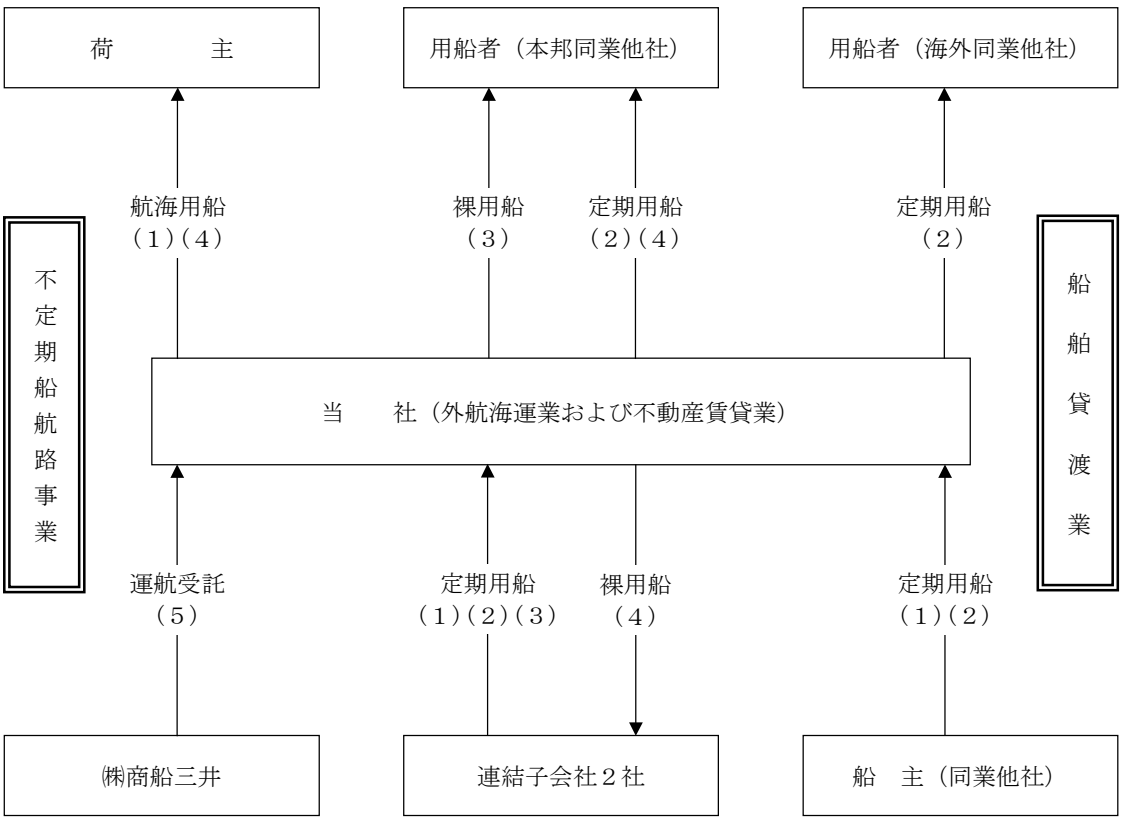
不定期航路事業……(1) 連結子会社２社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自社運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および北米、ニュージーランド（N.Z.）からの木材を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

船舶貸渡業……(2) 連結子会社２社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船者（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 同業他社との共有船１隻を同社へ裸用船しております。

(4) 当社の所有船舶１隻を連結子会社（GRIFFITH S.A.）へ裸用船の上、同社より定期用船した後、自社運航又は用船者（同業他社）へ定期用船しております。

運航受託業……(5) 株式会社商船三井の船舶を運航受託し、手数料収入を得ております。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
DELICA SHIPPING S.A.（連結子会社）（注）	パナマ共和国パナマ市	3,008	海運業	直接　100.0	当社海外社船の所有、当社への定期用船ならびに当社から資金の貸付（役員の兼任３名）
GRIFFITH S.A.（連結子会社）（注）	パナマ共和国パナマ市	1,378	海運業	直接　100.0	当社社船の裸貸船および当社への定期用船（役員の兼任３名）

（注）　特定子会社に該当しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
海運業	37

（注）　従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

陸上従業員

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
30	40.99	3.71	6,762,610

（注）１．従業員は就業人員であり、派遣社員などの臨時従業員は含んでおりません。
２．前期末に比べ、８人増加しておりますが、その主な理由は、事業規模の拡大に伴う計画的増員によるものであります。
３．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
４．陸上従業員は、60才定年制を採用しております。

海上従業員

平成18年３月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
職員	7	46.69	20.38	9,862,731
部員	－	－	－	－
計（又は平均）	7	46.69	20.38	9,862,731

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため記載を省略しております。
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
３．海上従業員は、50才から選択定年制（最終定年60才）を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、陸上従業員において労働組合は組織されておらず、海上従業員のみ全日本海員組合に属しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善・民間設備投資や個人消費の増加などにより穏やかな景気回復となりました。また世界経済においても、米国ならびに中国およびアジア各国でも景気拡大基調が続いております。この世界的な好況を背景に、海上貨物輸送も全般的には堅調で、当社グループの主力船隊である中小型撒積船の荷動きも順調でした。一方、船腹供給面では造船能力の限界もあり、新造船の竣工は想定の範囲に留まりました。

海運運賃および用船市況は、前期までの高騰に対する反動と一時的な在庫調整により春先から軟化、夏場は低迷しましたが、秋口より幾分反転し、農水省向け北米積み穀物運賃24千重量トン型では、50ドルを上廻るまでに回復しました。しかし期待された冬場においては、農水省向け北米積み穀物運賃では、40ドル台前半と再び船腹需給が緩み、前連結会計年度並みの高値には戻りませんでした。米材運賃も、木材輸入量が前連結会計年度比9.3％減少したこともあり、28千重量トン型では最高値130万ドルから100万ドル近辺まで漸次軟化基調を辿り、運賃市況の先行きに懸念が生じました。

このような状況下、当社グループは従来より強みを発揮する木材・穀物輸送に加え、石炭やセメント、その他鋼材等で三国間輸送への積極的な展開や、さらには大西洋水域への一部シフトを含めた効率配船等で収益の確保に努めました。また市況変動に柔軟に対応した営業活動により、内外荷主・用船者・船主との提携も強化され、その結果、長期契約の新規締結や高値更改に繋がるなど、採算面にも寄与しました。

一方で燃料費は、原油価格の上昇に伴い第３四半期までの平均284ドル／MTからさらに高騰し、期中平均では約300ドル／MTと前期平均と比べて大幅な高値を示現、当連結会計年度末時点においても360ドル／MT台と高値更新が続く中、当社グループは船舶燃料油の先物予約等のリスク・ヘッジを行うことで、燃料コストを上記レベルに抑えることができましたが、それでも燃料費の高騰は航海採算を著しく圧迫しました。

一方、為替相場は期初の１USドル当たり105円前後から円安に振れ、社内の期中平均レートが約112.35円となり、上記の燃料コスト増加による収支悪化を相殺する要因となりました。

なお、下半期には新造船による長期定期用船２隻と、買船による中古船１隻の投入で当社船隊は強化され、営業基盤も拡大しました。当社グループといたしましては、従前より推進する業容拡大と更なるコスト削減により益々の収益向上に努力する所存です。

以上の結果、営業収益が前年同期に比べ2,763百万円増の14,340百万円、営業費用は3,333百万円増の12,356百万円を計上し、営業利益は570百万円減の1,983百万円となりました。

経常利益は、受取配当金（47百万円）等の計上により営業外収益が前年同期に比べ83百万円増の176百万円となった一方、為替換算差損（46百万円）などの計上で営業外費用も94百万円増の259百万円となり、結果として前年同期に比べ582百万円減の1,900百万円となりました。

特別利益において投資有価証券売却益（106百万円）等の計上に対し、投資有価証券評価損（36百万円）や、会計処理変更により過年度分を含めた役員退職慰労引当金繰入額（76百万円）、土地・建物の減損損失（17百万円）等を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税888百万円、法人税等調整額△170百万円を加減した結果、当期純利益は前年同期に比べ186百万円減の1,184百万円となりました。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

① 日本

国内の売上高は、不定期船市況が一時低調に推移した局面もあり、用船料（貸船）収益が伸び悩んだものの、新規期積荷契約の獲得や、既存の中長期積荷契約が収益確保に寄与した結果、前年同期に比べ2,780百万円増の14,752百万円となりました。一方で貨物輸送量の増加に伴い運航費も増加したこと、当下期には新規積荷運送への配船を補うべく定期用船（借船）の機会が増えたことにより、営業費用も前年同期に比べ、3,228百万円増の12,773百万円を計上した結果、営業利益は448百万円減の1,979百万円となりました。

② パナマ

パナマの売上高は、前年同期に比べ95百万円減の3,374百万円、営業費用が26百万円増の3,369百万円を計上したことにより、営業利益は122万円減の4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は2,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,777百万円（前年同期は3,262百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益1,902百万円、減価償却費1,553百万円、仕入債務503百万円等による増加と、たな卸資産307百万円、投資有価証券売却益106百万円等の減少と、法人税等の支払1,556百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,057百万円（前年同期は755百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得1,924百万円、および投資有価証券の取得541百万円等による減少と、投資有価証券の売却429百万円等による増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は758百万円（前年同期は1,096百万円の減少）で、これは主に長期借入金の返済1,975百万円、短期借入金の返済260百万円、および配当金の支払247百万円等による減少に対し、設備資金（船舶購入資金）調達のための長期借入金による収入1,736百万円等によるものです。

２【生産、受注および販売の状況】

(1) 船舶の稼動状況

船名	第89期（平成16年４月１日～平成17年３月31日）				第90期（平成17年４月１日～平成18年３月31日）			
	総日数（日）	稼働日数（日）	稼働率（%）	補足	総日数（日）	稼働日数（日）	稼働率（%）	補足
乾安丸	365	355	97	10月中間検査	365	358	98	１月入渠(修繕)
矢作丸	365	365	100		365	365	100	
KEN SHO	365	365	100		365	354	97	９月定期検査
KEN JYO	365	365	100		365	350	96	１月定期検査
KEN ZUI	365	356	97	５月中間検査	365	351	96	３月定期検査
KEN UN	365	358	98	４月中間検査	365	353	96	２月定期検査
KEN KOKU	365	351	96	７月中間検査	365	365	100	
KEN SHIN	365	354	97	11月中間検査	365	365	100	
KEN SAN	365	354	97	２月中間検査	365	365	100	
KEN TEN	365	355	97	３月中間検査	365	352	96	７月入渠(修繕)
KEN GOH	365	365	100		365	365	100	
KEN RYU	365	359	98	11月中間検査	365	365	100	
SPRING ACCORD	261	261	100	12月　売船	－	－	－	
AFRICAN KINGFISHER	－	－	－		162	162	100	10月　買船
他社定期用船	1,721	1,714	99		2,941	2,921	99	
合計又は平均	6,362	6,277	98		7,483	7,391	98	

(2) 主要品目別輸送量

船名	第89期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	202,310	－	－	－	－	－	202,310
KEN SHO	－	－	－	－	－	－	－
KEN JYO	－	－	41,200	－	45,350	61,808	148,358
KEN ZUI	－	－	82,400	－	90,610	23,617	196,627
KEN UN	－	70,723	－	222,600	45,190	44,000	182,513
KEN KOKU	－	23,890	－	84,900	88,910	22,000	219,700
KEN SHIN	－	－	12,000	－	－	－	12,000
KEN SAN	20,038	－	61,691	22,930	23,120	43,898	171,377
KEN TEN	－	－	83,600	22,500	46,800	61,941	214,841
KEN GOH	－	－	22,237	－	－	－	22,237
他社定期用船	252,986	28,155	144,167	26,800	123,825	148,355	724,288
合計	475,334	122,768	447,295	179,730	463,805	405,619	2,094,551

船名	第90期 （自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）						
	北米材 (キロトン)	N.Z.材 (キロトン)	穀物 (キロトン)	鉱石等 (キロトン)	セメント (キロトン)	その他 (キロトン)	合計 (キロトン)
乾安丸	175,634	－	13,000	－	－	－	188,634
KEN SHO	－	－	－	－	－	－	－
KEN JYO	－	－	102,462	22,250	45,050	66,000	235,762
KEN ZUI	－	－	41,200	－	45,050	66,730	152,980
KEN UN	－	－	54,200	－	67,774	－	121,974
KEN KOKU	－	－	39,569	－	22,550	87,058	149,177
KEN SHIN	－	－	－	－	－	－	－
KEN SAN	－	－	82,501	22,800	66,080	31,980	203,361
KEN TEN	－	－	54,855	－	46,100	44,000	144,955
KEN GOH	－	－	29,413	－	－	－	29,413
KEN RYU	27,051	－	－	－	－	－	27,051
他社定期用船	465,480	199,821	362,972	268,096	62,920	180,839	1,540,128
合計	668,165	199,821	780,172	313,146	355,524	476,607	2,793,435

（注）　上記は、当社の自社運航による輸送量のみを記載し、他社への貸船による輸送量は除外しております。

(3) 営業の実績

区分	第89期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第90期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前期に比して増減（△）
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
海運業			
貨物運賃	8,138,435	10,969,288	2,830,852
貸船料	3,348,260	3,272,620	△75,639
その他	66,388	74,095	7,707
小計	11,553,083	14,316,003	2,762,920
その他事業	23,867	24,083	215
合計	11,576,951	14,340,086	2,763,135

（注）１．主な相手先別の営業収益実績およびそれぞれの総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

第89期			第90期		
相手先	金額（千円）	割合（%）	相手先	金額（千円）	割合（%）
SEALASKA社	1,072,441	9.3	SEALASKA社	1,963,214	13.7
㈱ヴォークス・トレーディング	997,568	8.6	OLDENDORFF CARRIERS社	1,016,306	7.1
双日㈱	743,813	6.4	MERIDIAN BULK CARRIERS社	962,858	6.7
住友商事㈱	730,354	6.3	㈱ヴォークス・トレーディング	869,031	6.1

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

４【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡縮は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 船舶の安全運航、環境問題

船舶の安全運航、環境問題に関しましては、SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づくISMコード（International Safety Management/国際安全管理規則）およびISPSコード（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶および国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらを社内的に浸透させ運用しておりますが、海難事故などにより、当社の資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害および環境破壊が発生する恐れがあります。また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社では、国際標準化機構が定めた環境管理を目的とした規格群（ISO14000）の取得を目指し、審査を受審中です。

(2) 為替レートの変動

当社グループの売上高は、米ドル建ての運賃および定期貸船料が殆どを占めております。

また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、為替ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っておりますので、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(3) 船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

(4) 金利の変動

船舶建造資金および運転資金は、その殆どを金融機関により調達しております。

調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

(5) 経営上のリスク

経営方針策定などによる経営リスクに関しては前述のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、万全の体制をとっておりますが、経営方針の大幅な変更などにより、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスク

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関および各国の法令、規則、規制等により新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生します。

この他、天災などの自然事象については社内的にリスク・マネジメント規程を設け、万が一の事態に備えて事業を継続できる体制をとっており、その他人災などに関しましては現在コンプライアンス体制を確立しておりますが、いずれも発生した場合には事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

６【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

７【財政状態および経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に引き続き海運市況が高水準で推移したことから、営業収益は前年同期に比べ2,763百万円増の14,340百万円となりましたが、一方で営業費用も輸送量増加や燃料費高騰による運航費の増加、および同業他社からの用船料（借船）の増加で、前年同期に比べ3,333百万円増の12,356百万円となり、営業利益は570百万円減の1,983百万円となりました。

経常利益は、受取配当金（47百万円）等の計上により営業外収益が前年同期に比べ83百万円増の176百万円となった一方、為替換算差損（46百万円）等の計上で営業外費用も94百万円増の259百万円となり、結果として582百万円減の1,900百万円となりました。

特別利益において投資有価証券売却益（106百万円）等の計上に対し、投資有価証券評価損（36百万円）や、会計処理変更により過年度分を含めた役員退職慰労引当金繰入額（76百万円）、土地・建物の減損損失（17百万円）等を特別損失に計上し、法人税、住民税および事業税888百万円、法人税等調整額△170百万円を加減した結果、当期純利益は前年同期に比べ186百万円減の1,184百万円となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,528百万円増の21,997百万円となりました。これは主に流動資産における現金・預金は1,008百万円減少したものの、固定資産における投資有価証券の取得と時価評価による1,290百万円、および船舶購入による413百万円（減価償却実施額を加味）等の増加と、流動資産における貯蔵品307百万円等の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減の12,836百万円となりました。これは主に固定負債における新株予約権の行使に伴う社債1,200百万円の減少によるもので、他に約上返済や１年内返済予定額の振替、および船舶購入資金の調達等により長期借入金1,523百万円の減少に対し、流動負債において、その振替や返済等による短期借入金1,097百万円の増加によるものです。

また資本の部は、前連結会計年度末に比べ2,778百万円増の9,160百万円となりました。これは新株予約権の行使に伴う資本金および資本剰余金1,200百万円の増加に加え、利益剰余金921百万円、その他有価証券評価差額金657百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は2,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。

営業活動により増加した資金は1,777百万円（前年同期は3,262百万円の増加）で、これは主に税金等調整前当期純利益1,902百万円、減価償却費1,553百万円、仕入債務503百万円等による増加と、たな卸資産307百万円、投資有価証券売却益106百万円等の減少と、法人税等の支払1,556百万円等によるものです。

投資活動により減少した資金は2,057百万円（前年同期は755百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得1,924百万円、および投資有価証券の取得541百万円等による減少と、投資有価証券の売却429百万円等による増加によるものです。

財務活動により減少した資金は758百万円（前年同期は1,096百万円の減少）で、これは主に長期借入金の返済1,975百万円、短期借入金の返済260百万円、および配当金の支払247百万円等による減少に対し、設備資金（船舶購入資金）調達のための長期借入金による収入1,736百万円等によるものです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は海運業を中心に全体で1,938,484千円の設備投資を行いました。

海運業においては、当社グループの船隊強化のため、中古撒積船1,865,621千円の購入を実施しました。その他主なものとしては、本社の増床に伴う造作等であります。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（イ）船舶

事業の種類別セグメントの名称	船種	船籍	隻数	総屯数（屯）	積載重量屯数（キロトン）	満載航海速力（平均）（ノット）	乗組員数（人）	簿価（千円）
海運業	石炭専用船	日本／大阪市	1	11,111 (55,553)	17,767 (88,835)	14.0	22	172,976
	貨物船	日本／東京都	1	19,495	32,115	13.9	21	950,640
	船舶合計		2	30,606 (55,553)	49,882 (120,950)	14.0	43	1,123,616

（注）　総屯数および積載重量屯数の（　　）内は共有船他社持分を加えた数字であります。

（ロ）土地および建物

事業の種類別セグメントの名称	用途		面積（平方米）	帳簿価額（千円）	内容
不動産賃貸業	土地	建物敷地他	1,085	97,388	神戸市　東灘区 千葉県　船橋市
	建物	賃貸住宅等	863	72,736	神戸市　東灘区 千葉県　船橋市
	土地および建物合計		1,948	170,124	－

（注）　上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事務所

名称	面積（平方米）	借室料（月額）（千円）	賃借先	従業員数（人）
本社	968.73	3,169	東京都千代田区神田錦町１丁目８番地 新生紙パルプ商事株式会社	37

（注）　㈱岡本は平成17年10月１日付で大倉三幸㈱と合併し、新生紙パルプ商事㈱となりました。

(2) 在外子会社

船舶（DELICA SHIPPING S.A.）

事業の種類別セグメントの名称	船種	船籍	隻数	総屯数（屯）	積載重量屯数（キロトン）	満載航海速力（平均）（ノット）	乗組員数（人）	簿価（千円）
海運業	貨物船	パナマ共和国 パナマ市	7	108,153	174,082	13.1	147	7,929,632
	貨物船	バヌアツ共和国 ポートビラ市	4	68,693	112,338	13.8	84	4,420,509
	船舶合計		11	176,846	286,420	13.4	231	12,350,141

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力積載重量屯数（キロトン）
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
DELICA SHIPPING S.A.	パナマ共和国 パナマ市	海運業	船舶	1,827,000	182,700	自己資金および借入金	平成18年5月	平成18年8月	31,820

(2) 売却、除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,581,363	27,581,363	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	―
計	27,581,363	27,581,363	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～平成18年３月31日	2,581	27,581	601,683	1,851,683	598,316	598,316

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	0	34	34	60	35	5	6,315	6,483	―
所有株式数（単元）	0	68,028	5,973	84,676	10,412	27	106,651	275,767	4,663
所有株式数の割合（%）	0.00	24.66	2.16	30.70	3.77	0.00	38.67	100.00	―

（注）１．自己株式18,678株は「個人その他」に186単元（株主数１名）、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が61単元（株主数１名）含まれております。

３．平成17年７月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年９月１日をもって１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱商船三井	大阪市北区中之島３丁目６番32号	4,200	15.23
乾光海運㈱	神戸市中央区海岸通８番	1,402	5.08
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	1,400	5.07
乾　英文	神戸市東灘区	1,249	4.52
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川２丁目27番２号	1,150	4.17
尾道造船㈱	神戸市中央区江戸町104	1,000	3.62
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	954	3.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	632	2.29
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	520	1.88
資産管理サービス信託銀行㈱（証券投資信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	501	1.81
計	－	13,010	47.17

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　18,600	186	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,558,100	275,581	－
単元未満株式	普通株式　4,663	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,581,363	－	－
総株主の議決権	－	275,581	－

（注）１．発行済株式は全て普通株式であります。

２．完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が6,100 株（議決権の数61個）含まれております。

３．平成17年７月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年９月１日をもって１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目７番４号	18,600	－	18,600	0.06
計	－	18,600	－	18,600	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	－	－	－

（注） 平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

３【配当政策】

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備え、コスト競争力のある船体整備と状況変化に柔軟に対応すべく経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様に安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社単体の平成18年３月期決算において、1,810百万円の未処分利益を確保することができましたため、１株当たり普通配当８円および特別配当２円の計10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、更なる事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	98	69	509	620	591
最低（円）	40	29	48	291	440

（注） 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年１月	平成18年２月	平成18年３月
最高（円）	522	591	570	539	509	483
最低（円）	493	501	506	467	454	448

（注） 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役 取締役社長		乾　新悟	昭和42年11月25日	平成７年２月　ローレンツェン・ステモコ社（オスロ）入社 平成８年７月　当社入社 平成10年７月　当社営業部長 平成12年６月　当社取締役就任／営業部長委嘱 平成13年６月　当社代表取締役取締役社長就任（現）	229
代表取締役 専務取締役		橋本　啓二	昭和24年２月22日	昭和46年４月　当社入社 平成13年９月　当社経理部長 平成14年６月　当社取締役就任／経理部長委嘱 平成16年６月　デリカ シッピング エスエー／ グリフィス エスエー 代表取締役就任（現） 平成16年６月　当社代表取締役常務取締役就任 平成17年６月　当社代表取締役専務取締役就任（現）	4
代表取締役 常務取締役		小南　強	昭和25年10月28日	昭和48年４月　大阪商船三井船舶株式会社入社 平成６年６月　同社不定期専用船一部副部長 平成13年６月　三井近海汽船株式会社出向　同社業務部長 平成16年６月　当社取締役就任 平成17年６月　当社代表取締役常務取締役就任（現）	1
取締役	船舶部長	小椋　勲	昭和23年７月23日	昭和44年８月　当社入社海上勤務 平成３年４月　当社船長 平成14年６月　当社船舶部長 平成16年１月　当社理事・船舶部長 平成16年６月　当社取締役就任／船舶部長委嘱（現）	4
取締役	営業部担当	西村　寛	昭和23年７月11日	昭和46年４月　大阪商船三井船舶株式会社入社 平成４年６月　同社関連事業部副部長 平成15年７月　株式会社ダイヤモンドフェリー 監査役 平成16年６月　当社監査役就任 平成17年６月　当社取締役就任（現）	1
監査役 （常勤）		芦田　均	昭和12年9月27日	昭和35年４月　住友商事株式会社入社 平成元年５月　米国住友商事ニューヨーク本社シニア・ヴァイスプレジデント 平成５年６月　五洋建設株式会社常務取締役 平成11年２月　阪神淡路産業復興機構兵庫投資サービスセンター長 平成12年６月　ABS Consulting EQE Japan Div.顧問（平成16年12月退任） 平成17年６月　当社監査役就任（現）	－
監査役 （常勤）		能勢　洋光	昭和23年４月５日	昭和47年４月　大阪商船三井船舶株式会社入社 昭和62年６月　同社油送船部液化ガスチーム課長 昭和62年12月　同社総務部広報室広報課長 平成８年６月　同社液化ガス・石炭船部副部長 平成13年２月　同社関連事業部専任部長 平成13年５月　商船三井フェリー株式会社出向 平成13年７月　同社取締役 平成15年３月　UNION SERVISES（S’PORE）PTE LTD. MANAGING DIRECTOR 平成18年６月　当社監査役就任（現）	－
監査役		上谷　佳宏	昭和29年12月18日	昭和58年４月　弁護士登録 平成８年６月　川西倉庫株式会社監査役（平成11年６月退任） 平成12年４月　兵庫県弁護士会副会長（平成13年３月退任） 平成13年６月　当社監査役就任（現）	－
監査役		濱根　義和	昭和19年４月28日	昭和57年６月　尾道造船株式会社　代表取締役社長就任（現） 平成６年６月　当社監査役就任（現）	－
				計	242

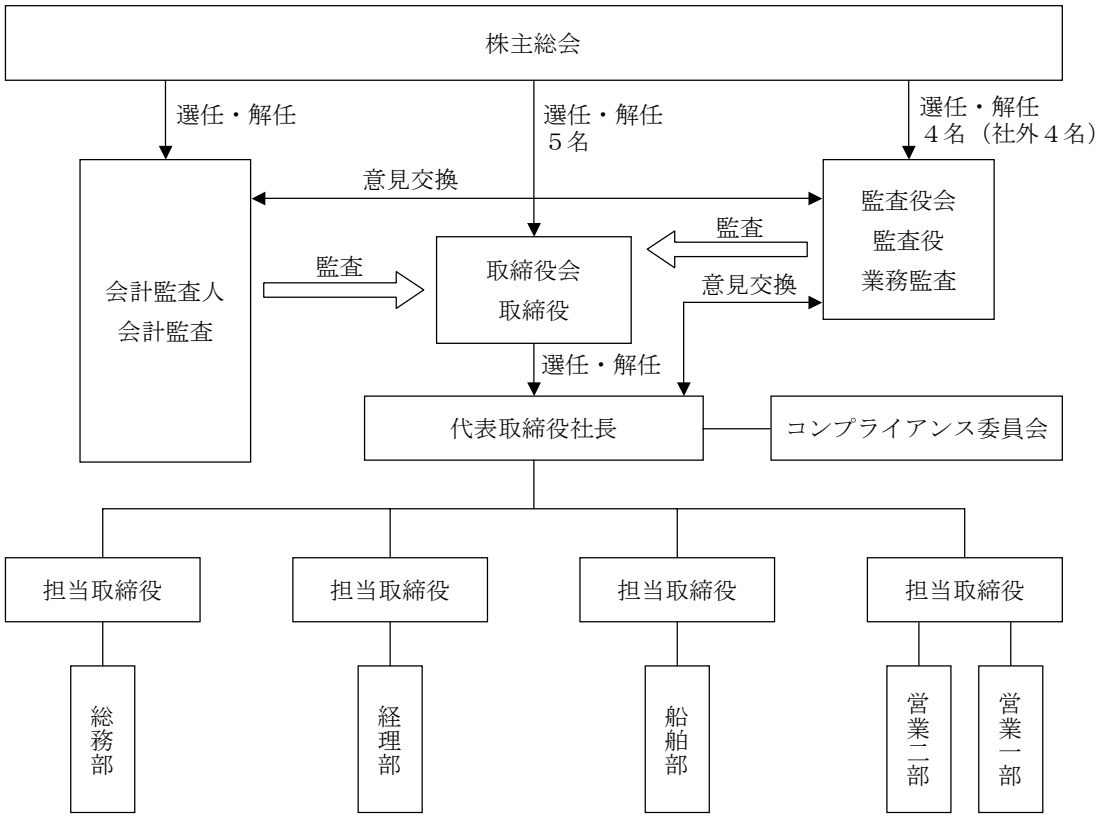
（注）　監査役４名はいずれも「会社法」第２条第16号に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 業務執行の体制

当社は、平成18年５月に「内部統制システムに関する基本方針」を策定いたしました。この基本方針のもとに、業務の適正を確保するための体制を推し進めております。

取締役会は５名で構成しており、経営判断が迅速にできるよう少人数で運営しております。月１回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論の上、対策を決定しております。

また、週１回、取締役、監査役および各部長等が参加する社内会議を開催しており、業務執行の効率化・迅速化を図っております。これらの業務執行は、業務規則、決裁規程に従い、その責任および権限のもとに行われることを基本としております。

② 監査役体制および会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役４名全員が社外監査役であり、そのうち２名が常勤監査役として執務しており、取締役会には必ず出席し、取締役の監視とともに、必要に応じて提言および助言等をしております。さらに、社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

また、代表取締役ならびに会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催し、適切な監査を行うための連携を図っております。

なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は西脇　恭一氏と西原　健二氏であり、新日本監査法人に所属しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、適正な監査を行うための環境を整備しております。

また、監査業務に係る補助者の主たる構成は、公認会計士１名および会計士補３名となっております。

なお、両氏の継続監査年数は、以下のとおりです。

指定社員　業務執行社員　公認会計士：西脇　恭一　10年

指定社員　業務執行社員　公認会計士：西原　健二　４年

(3) コンプライアンスならびにリスク管理体制の整備の状況

① コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、平成17年１月に、コンプライアンスに関する基本方針、行動基準、推進体制等を定めたコンプライアンス規程を定め、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、全社的な体制の充実、徹底を図るため、社長を委員長、取締役・監査役および各部長を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスへの取り組みを横断的に統括しております。

さらに、顧問弁護士を虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について、法令等を遵守した対応をすべく、適宜、報告・相談し、助言等を受けており、適法性の確保に努めております。

② リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスに係るリスクについては、コンプライアンス規程に基づき対応しております。また、環境、安全、天災、その他事業の継続に重大な損失を与えるリスクについては、リスク・マネジメント規程を設け、各部において、具体的な対処について周知徹底とリスクが現実化しないよう予防策を十分採るように努めます。

また、業務担当取締役は、担当部のリスク・マネジメント体制の状況を定期的に取締役会に報告しております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める体制を整備しております。

③ 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬に関しましては、取締役報酬の合計額が92,100千円／年、監査役報酬の合計額が19,950千円／年で、うち、社外監査役報酬の合計額が19,950千円／年となっております。また、監査法人への公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、14,000千円／年であり、それ以外の報酬は有りません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）および「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

ただし、第89期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社グループは、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）および当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表ならびに第89期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）および第90期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　海運業収益							
１．運賃		8,138,435			10,969,288		
２．貸船料		3,348,260			3,272,620		
３．その他海運業収益		66,388			74,095		
海運業収益合計			11,553,083	100.0		14,316,003	100.0
Ⅱ　海運業費用							
１．運航費		2,479,252			4,277,570		
２．船費	※２	3,197,009			3,168,958		
３．借船料		2,408,061			3,861,128		
４．その他海運業費用		146,830			186,680		
海運業費用合計			8,231,153	71.2		11,494,337	80.3
海運業利益			3,321,929	28.8		2,821,666	19.7
Ⅲ　その他事業収益			23,867	0.2		24,083	0.2
Ⅳ　その他事業費用			17,180	0.1		9,030	0.1
その他事業利益			6,687	0.0		15,052	0.1
営業総利益			3,328,617	28.8		2,836,719	19.8
Ⅴ　一般管理費	※1・7		774,000	6.7		852,786	5.9
営業利益			2,554,617	22.1		1,983,932	13.9
Ⅵ　営業外収益							
１．受取利息		13,922			26,371		
２．受取配当金		25,852			47,315		
３．為替換算差益		30,000			－		
４．船舶燃料受渡精算金		16,133			88,251		
５．その他営業外収益		7,125			14,325		
営業外収益合計			93,034	0.8		176,264	1.2

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　営業外費用							
１．支払利息		134,448			140,083		
２．為替換算差損		－			46,202		
３．船舶燃料受渡精算金		18,384			24,868		
４．貸倒引当金繰入額		－			27,524		
５．その他営業外費用		12,365			21,227		
営業外費用合計			165,198	1.4		259,906	1.8
経常利益			2,482,453	21.5		1,900,290	13.3
Ⅷ　特別利益							
１．前期損益修正益	※３	－			32,673		
２．投資有価証券売却益		21,895			106,402		
３．固定資産売却益	※５	46,552			－		
４．その他		－			7,268		
特別利益合計			68,447	0.6		146,344	1.0
Ⅸ　特別損失							
１．前期損益修正損	※４	43,661			12,773		
２．投資有価証券売却損		15,033			720		
３．投資有価証券評価損		－			36,081		
４．退職給付会計基準変更時差異償却額		82,088			－		
５．役員退職慰労引当金繰入額		－			76,375		
６．減損損失	※６	－			17,807		
７．その他		800			－		
特別損失合計			141,583	1.2		143,757	1.0
税金等調整前当期純利益			2,409,317	20.9		1,902,877	13.3
法人税、住民税及び事業税		1,201,495			888,667		
法人税等調整額		△163,447	1,038,048	9.0	△170,330	718,336	5.0
当期純利益			1,371,269	11.9		1,184,540	8.3

②【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高		－	－
Ⅱ　資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の権利行使による増加		－	598,316
Ⅲ　資本剰余金期末残高		－	598,316
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高		2,606,947	3,853,259
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		1,371,269	1,184,540
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		124,957	249,838
役員賞与		－	13,000
Ⅳ　利益剰余金期末残高		3,853,259	4,774,961

③【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金・預金		3,229,358		2,220,773	
２．海運業未収金		301,078		366,718	
３．貯蔵品		180,819		488,776	
４．繰延及び前払費用		133,669		330,813	
５．その他流動資産		455,428		788,721	
６．貸倒引当金		△298		△350	
流動資産合計		4,300,055	21.0	4,195,453	19.1
Ⅱ　固定資産					
１．有形固定資産	※１				
(1) 船舶	※２	13,060,437		13,473,758	
(2) 建物		51,373		86,604	
(3) 器具・備品		52,662		44,453	
(4) 土地		111,622		97,388	
(5) 建設仮勘定		255,551		182,700	
有形固定資産合計		13,531,648	66.1	13,884,904	63.1
２．無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,163		1,163	
(2) ソフトウェア		－		13,066	
無形固定資産合計		1,163	0.0	14,229	0.1
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※３	2,457,284		3,747,663	
(2) その他長期資産		179,445		182,325	
(3) 貸倒引当金		△11		△27,529	
投資その他の資産合計		2,636,719	12.9	3,902,458	17.7
固定資産合計		16,169,531	79.0	17,801,592	80.9
資産合計		20,469,587	100.0	21,997,045	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．海運業未払金		968,230		1,472,220	
２．短期借入金		2,194,069		3,291,886	
３．未払法人税等		966,906		379,769	
４．未払費用		10,501		23,130	
５．繰延税金負債		112,044		133,432	
６．前受金		143,929		257,803	
７．預り金		2,177		6,796	
８．賞与引当金		16,941		17,710	
９．その他流動負債		106,356		179,679	
流動負債合計		4,521,157	22.1	5,762,430	26.2
Ⅱ　固定負債					
１．社債		1,200,000		－	
２．長期借入金		6,386,122		4,862,806	
３．繰延税金負債		1,595,617		1,855,408	
４．退職給付引当金		137,541		103,657	
５．役員退職慰労引当金		－		76,375	
６．特別修繕引当金		201,000		160,500	
７．その他固定負債		45,991		15,465	
固定負債合計		9,566,273	46.7	7,074,213	32.2
負債合計		14,087,430	68.8	12,836,643	58.4
（少数株主持分）					
少数株主持分		－	－	－	－
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	1,250,000	6.1	1,851,683	8.4
Ⅱ　資本剰余金		－	－	598,316	2.7
Ⅲ　利益剰余金		3,853,259	18.8	4,774,961	21.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		423,859	2.1	1,081,709	4.9
Ⅴ　為替換算調整勘定		859,186	4.2	859,186	3.9
Ⅵ　自己株式	※５	△4,148	△0.0	△5,454	△0.0
資本合計		6,382,157	31.2	9,160,402	41.6
負債、少数株主持分及び資本合計		20,469,587	100.0	21,997,045	100.0

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,409,317	1,902,877
減価償却費		1,378,284	1,553,615
減損損失		－	17,807
貸倒引当金の増減額		△8	27,571
賞与引当金の増減額		△35	769
退職給付引当金の増減額		△24,435	△33,883
役員退職慰労引当金の増減額		－	76,375
特別修繕引当金の増減額		57,000	△40,500
受取利息及び受取配当金		△39,775	△73,687
支払利息		134,448	140,083
固定資産売却損益		△46,552	－
固定資産除却損		141	721
投資有価証券売却損益		△6,861	△105,682
投資有価証券評価損		800	36,081
為替換算差額		△34,009	43,236
未収消費税等の増減額		△10,905	△1,533
船内準備金の増減額		△15,422	3,275
たな卸資産の増減額		△58,707	△307,957
売上債権の増減額		3,661	△65,919
仕入債務の増減額		559,045	503,989
役員賞与の支払額		－	△13,000
その他		△196,049	△271,748
小計		4,109,932	3,392,492
利息及び配当金の受領額		39,775	72,560
利息支払額		△135,291	△131,808
法人税等支払額		△752,160	△1,556,178
営業活動による キャッシュ・フロー		3,262,255	1,777,065

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△235,965	△1,924,860
有形固定資産の売却による収入		109,750	－
無形固定資産の取得による支出		－	△13,623
投資有価証券の取得による支出		△949,406	△541,170
投資有価証券の売却による収入		306,919	429,752
貸付金による支出		－	△100
貸付金の回収による収入		19,756	5,440
ゴルフ会員権取得による支出		－	△6,276
ゴルフ会員権売却による収入		1,050	－
その他投資の取得による支出		△12,270	△11,480
その他投資の解約による収入		－	8,216
その他		5,000	△2,983
投資活動による キャッシュ・フロー		△755,166	△2,057,085
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△562,000	△260,000
長期借入による収入		－	1,736,840
長期借入金の返済による支出		△1,598,079	△1,975,569
社債の発行による収入		1,200,000	－
配当金の支払額		△123,736	△247,979
その他		△12,724	△11,849
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,096,540	△758,558
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		42,509	29,993
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		1,453,057	△1,008,584
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,776,301	3,229,358
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		3,229,358	2,220,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 DELICA SHIPPING S.A. GRIFFITH S.A. 子会社はすべて連結されております。	同左
２．持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数	１社　乾光海運㈱	同左
(2) 持分法を適用しない理由	関連会社 乾光海運㈱は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法		
（イ）有価証券	その他有価証券 ① 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左
（ロ）デリバティブ	時価法によっております。	同左
（ハ）貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
（イ）有形固定資産	船　舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 船舶　15年 ② 建物・構築物　10～47年 ③ 器具・備品　４～15年	船　舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 船舶　９～15年 ② 建物・構築物　15～47年 ③ 器具・備品　２～15年
（ロ）無形固定資産	――――	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	――――

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要な引当金の計上基準		
（イ）貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左
（ロ）賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	同左
（ハ）退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（410,440千円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
（ニ）役員退職慰労引当金	――――――	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
（ホ）特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左
(5) 収益および費用の計上基準	海運業収益および費用の計上方法は、航海日割基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
（イ）ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	同左
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象	① ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨予定取引 ② ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（ハ）ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	同左
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	株主総会での確定を基準とする方法（確定方式）によっております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,807千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
――――――	（役員退職慰労金に係る会計方針） 従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づき算出した期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は76,375千円減少しております。 これによるセグメント情報に与える影響はありません。 なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うことになりました。これにより当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が62,041千円多く計上されております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「船舶燃料受渡精算金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「船舶燃料受渡精算金」は15,059千円であります。	（連結損益計算書） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は800千円であります。

注記事項

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．一般管理費のうち主な費目		
役員報酬	123,371千円	124,769千円
従業員給与	167,342 〃	189,750 〃
福利厚生費	63,904 〃	75,676 〃
賞与引当金繰入額	15,488 〃	16,399 〃
退職給付引当金繰入額	8,524 〃	5,330 〃
減価償却費	9,015 〃	27,499 〃
※２．上記を除く引当金繰入額の内容および金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1,452千円	1,311千円
退職給付引当金繰入額	41,672 〃	1,415 〃
特別修繕引当金繰入額	57,000 〃	59,083 〃
※３．前期損益修正益の内訳	船費　－千円	運賃　△5,895千円 運航費　38,713 〃 貸船料　他　△144 〃 計　32,673千円
※４．前期損益修正損の内訳	運賃　△1,913千円 運航費　27,261 〃 貸船料　他　18,313 〃 計　43,661千円	船費　12,773千円
※５．固定資産売却益の内訳		
船舶	46,552千円	－千円

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※６．減損損失</td><td>――――――</td><td>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>特別損失</th></tr><tr><td>神戸市</td><td>賃貸住宅</td><td>建物および土地</td><td>17,807千円</td></tr></table>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
内訳は、建物3,573千円、土地14,234千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5％で割り引いて算定しております。</td></tr>
<tr><td>※７．一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr>
</table>

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．有形固定資産の減価償却累計額</td><td>12,110,635千円</td><td>13,662,090千円</td></tr>
<tr><td>※２．担保に供している資産</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>船舶</td><td>12,829,439千円</td><td>13,300,782千円</td></tr>
<tr><td>上記を担保に供した債務</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>短期借入金</td><td>1,400,969千円</td><td>2,811,886千円</td></tr>
<tr><td>長期借入金</td><td>6,336,122　〃</td><td>4,862,806　〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td>7,737,092千円</td><td>7,674,692千円</td></tr>
<tr><td>※３．関連会社に対する投資
投資有価証券（株式）</td><td>17,500千円</td><td>17,500千円</td></tr>
<tr><td>※４．発行済株式総数</td><td>普通株式　25,000,000株</td><td>普通株式　27,581,363株</td></tr>
<tr><td>※５．自己株式</td><td>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,135株であります。</td><td>当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,678株であります。</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　3,229,358千円 現金及び現金同等物　3,229,358千円	現金及び預金　2,220,773千円 現金及び現金同等物　2,220,773千円
２．重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。	転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額　601,683千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　598,316千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　1,200,000千円

（リース取引関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
オペレーティング・リース取引未経過リース料	――――――	１年内　1,647千円 １年超　5,080　〃 合計　6,727千円

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,321,553	2,044,718	723,165
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,321,553	2,044,718	723,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,874	21,055	△2,819
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	119,563	119,399	△163
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	211,761	206,350	△5,411
	小計	355,199	346,805	△8,394
合計		1,676,752	2,391,523	714,770

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
306,919	21,895	15,033

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年３月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	48,261
合計	48,261

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年３月31日現在）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	－	－	－	119,563
② 社債	－	－	－	－
③ その他	－	－	－	－
(2) その他	－	100,000	－	111,761
合計	－	100,000	－	231,324

Ⅱ　当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,292,052	3,080,438	1,788,385
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	119,563	125,581	6,017
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	121,754	159,001	37,247
	小計	1,533,370	3,365,021	1,831,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	110,332	106,821	△3,511
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	200,000	195,990	△4,010
	小計	310,332	302,811	△7,521
合計		1,843,702	3,667,833	1,824,130

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
429,752	106,402	720

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	62,329
合計	62,329

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年３月31日現在）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	－	110,332	119,563	－
② 社債	－	－	－	－
③ その他	－	－	－	－
(2) その他	－	209,992	－	111,761
合計	－	320,325	119,563	111,761

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
２．取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。	同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年３月31日現在の給与総額割合を基準とした当社グループ分の年金資産額は287,148千円であります。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

２．退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
イ．退職給付債務（千円）	△167,272	△119,977
ロ．年金資産（千円）	29,731	16,320
ハ．未積立退職給付債務（千円）（イ＋ロ）	△137,541	△103,657
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（千円）	－	－
ホ．連結貸借対照表計上額純額（千円）（ハ＋ニ）	△137,541	△103,657
ヘ．退職給付引当金（千円）	△137,541	△103,657

（注）　当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
イ．勤務費用（千円）	50,197	6,746
ロ．会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	82,088	－
ハ．小計（千円）（イ＋ロ）	132,285	6,746
ニ．厚生年金基金拠出金（千円）	7,635	14,533
ホ．退職給付費用（千円）（ハ＋ニ）	139,920	21,279

（注）　割増退職金は、前連結会計年度において2,700千円、当連結会計年度において2,049千円支払っております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
イ．割引率（％）	2.0	2.0
ロ．会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	－

（税効果会計関係）

項目	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 未払事業税 69,770千円 棚卸資産 9,149 〃 賞与引当金限度超過額 6,895 〃 特別修繕引当金限度超過額 21,914 〃 退職給与引当金限度超過額 54,137 〃 投資有価証券評価損 390 〃 ゴルフ会員権評価損 219 〃 減価償却費限度超過額 11,509 〃 繰越欠損金 8,081 〃 その他 374 〃 繰延税金資産計 182,441千円 繰延税金負債 課税対象留保金額 198,233千円 圧縮記帳積立金 1,088,201 〃 その他有価証券評価差額金 290,911 〃 その他 312,756 〃 繰延税金負債計 1,890,103千円 繰延税金負債の純額 1,707,661千円 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 －千円 固定資産－繰延税金資産 － 〃 流動負債－繰延税金負債 112,044 〃 固定負債－繰延税金負債 1,595,617 〃	繰延税金資産 未払事業税 －千円 棚卸資産 10,421 〃 賞与引当金限度超過額 7,208 〃 特別修繕引当金限度超過額 18,175 〃 退職給与引当金限度超過額 42,188 〃 役員退職慰労引当金限度超過額 31,084 〃 投資有価証券評価損 15,075 〃 ゴルフ会員権評価損 219 〃 減価償却費限度超過額 20,852 〃 繰越欠損金 6,342 〃 減損損失 7,247 〃 その他 12,804 〃 繰延税金資産計 171,621千円 繰延税金負債 課税対象留保金額 113,826千円 圧縮記帳積立金 976,419 〃 その他有価証券評価差額金 742,421 〃 その他 327,795 〃 繰延税金負債計 2,160,461千円 繰延税金負債の純額 1,988,840千円 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 －千円 固定資産－繰延税金資産 － 〃 流動負債－繰延税金負債 133,432 〃 固定負債－繰延税金負債 1,855,408 〃
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.7％ （調整） (1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2％ (2) 市県民税／均等割 0.0〃 (3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2〃 (4) 控除税額 －〃 (5) 圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 2.0〃 (6) その他 △0.6〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1％	法定実効税率 40.7％ （調整） (1) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8％ (2) 市県民税／均等割 0.1〃 (3) 配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4〃 (4) 控除税額 △7.4〃 (5) 圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 2.8〃 (6) その他 1.2〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8％

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90％を超えているため、連結財務諸表規則様式第１号の〔記載上の注意〕13に基づき記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（平成16年４月１日～平成17年３月31日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
１．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,561,747	15,203	11,576,951	(　　－)	11,576,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	410,775	3,455,011	3,865,786	(3,865,786)	－
計	11,972,522	3,470,214	15,442,737	(3,865,786)	11,576,951
営業費用	9,544,996	3,343,124	12,888,120	(3,865,786)	9,022,334
営業利益	2,427,526	127,090	2,554,617	(　　－)	2,554,617
２．資産	8,820,307	12,693,612	21,513,920	(1,044,333)	20,469,587

（注）　資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。
また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）				
	日本 （千円）	パナマ （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
１．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,340,086	－	14,340,086	(　　－)	14,340,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	412,449	3,374,232	3,786,681	(3,786,681)	－
計	14,752,535	3,374,232	18,126,768	(3,786,681)	14,340,086
営業費用	12,773,323	3,369,512	16,142,835	(3,786,681)	12,356,154
営業利益	1,979,212	4,720	1,983,932	(　　－)	1,983,932
２．資産	10,500,626	13,064,820	23,565,446	(1,568,400)	21,997,045

（注）　資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。
また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日／至　平成17年３月31日）

	オセアニア	東南アジア	北米	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	724,491	862,265	2,107,914	966,360	4,661,032
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	11,576,951
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	7.4	18.2	8.3	40.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド

(2) 東南アジア……韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) ヨーロッパ……ドイツ、デンマーク

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日／至　平成18年３月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	アフリカ	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	936,487	613,773	3,829,092	1,575,654	193,933	7,148,941
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	－	－	14,340,086
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	4.3	26.7	11.0	1.4	49.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア……オーストラリア、ニュージーランド

(2) アジア……韓国、マレーシア、シンガポール

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) ヨーロッパ……ドイツ、ギリシャ

(5) アフリカ……南アフリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日／至　平成17年３月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日／至　平成18年３月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	254円93銭	１株当たり純資産額	331円84銭
１株当たり当期純利益金額	54円35銭	１株当たり当期純利益金額	43円38銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54円15銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42円55銭

（注）　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,371,269	1,184,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	13,000	14,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(13,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,358,269	1,170,540
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,989	26,985
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	95	526
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(95)	(526)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日／至　平成17年３月31日）

当社は平成17年２月25日開催の取締役会決議により、「第１回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行し、1,200,000千円の資金調達を行いました。

平成17年６月29日時点での転換状況は750,000千円（株式数1,551,144株）であり、資本金が376,065千円、資本準備金が373,934千円増加しております。また、未行使残存額は450,000千円となっております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日／至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
乾汽船株式会社	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成17年３月14日	1,200,000	－	－	なし	平成19年３月14日
合計	－	－	1,200,000	－	－	－	－

（注）１．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債	第１回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格（円）	転換価額(当初524円)を発行価格とし、転換価額が修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額を発行価格とする。
新株予約権の行使の払込金額	本社債の発行価額と同額
発行価額の総額（千円）	1,200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（千円）	－
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成17年４月１日～平成19年３月13日
転換価額の修正	平成17年４月15日以降、毎月第３金曜日（以下「決定日」）の翌取引日以降、転換価額は、決定日までの５連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日の直前の取引までの５連続取引日とする。以下「時価算定期間」）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（以下「決定日価額」）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の際、決定日価額の下限を262円とし、上限を786円とする。

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
－	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	690,000	430,000	1.38	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,504,069	2,861,886	1.41	－
長期借入金 （１年以内に返済予定のものを除く）	6,386,122	4,862,806	1.48	平成19年４月30日～ 平成27年７月31日
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	8,580,192	8,154,692	－	－

（注）１．平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金およびその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	1,941,246	518,088	518,088	495,738
その他の有利子負債	－	－	－	－

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　海運業収益							
１．運賃							
貨物運賃		8,138,435			10,969,288		
２．貸船料	※１	3,491,831			3,435,569		
３．その他海運業収益	※１	318,388	11,948,654	100.0	323,595	14,728,452	100.0
Ⅱ　海運業費用							
１．運航費							
(1) 貨物費		428,485			496,964		
(2) 燃料費		1,090,240			2,250,290		
(3) 港費		802,908			1,305,453		
(4) その他運航費		157,617			224,862		
		2,479,252			4,277,570		
２．船費							
(1) 船員費		35,443			47,263		
(2) 退職給付引当金繰入額		41,672			1,415		
(3) 賞与引当金繰入額		1,452			1,311		
(4) 特別修繕引当金繰入額		4,000			4,000		
(5) 船舶減価償却費		186,277			186,972		
(6) その他船費		1,135			2,132		
		269,981			243,096		
３．借船料	※１	5,863,073			7,235,360		
４．その他海運業費用	※１	146,830	8,759,137	73.3	186,680	11,942,707	81.1
海運業利益			3,189,517	26.7		2,785,745	18.9
Ⅲ　その他事業収益			23,867	0.1		24,083	0.2
Ⅳ　その他事業費用			17,180	0.1		9,030	0.1
その他事業利益			6,687	0.0		15,052	0.1
営業総利益			3,196,204	26.7		2,800,798	19.0
Ⅴ　一般管理費	※５						
１．役員報酬		123,371			124,769		
２．従業員給与		167,342			189,750		
３．派遣・出向費		40,330			59,634		
４．退職給付引当金繰入額		8,524			5,330		
５．賞与引当金繰入額		15,488			16,399		
６．福利厚生費		63,904			75,676		
７．旅費交通費		－			59,780		
８．資産維持費		30,448			53,355		
９．減価償却費		9,015			27,499		
10．交際費		68,972			38,292		
11．コンサルティング費用		45,000			－		
12．その他一般管理費		196,280	768,678	6.4	171,096	821,586	5.6
営業利益			2,427,526	20.3		1,979,212	13.4

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　営業外収益							
１．受取利息	※１	11,871			27,741		
２．有価証券利息		35			926		
３．受取配当金		25,701			47,139		
４．為替換算差益		52,713			30,849		
５．船舶燃料受渡精算金		16,133			88,251		
６．その他営業外収益		7,125	113,580	0.9	12,996	207,904	1.4
Ⅶ　営業外費用							
１．支払利息		25,692			14,789		
２．為替換算差損		－			－		
３．船舶燃料受渡精算金		18,384			24,868		
４．その他営業外費用		12,314	56,391	0.4	21,614	61,273	0.4
経常利益			2,484,715	20.8		2,125,843	14.4
Ⅷ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		21,895			106,402		
２．前期損益修正益	※２	－			32,673		
３．その他		－	21,895	0.1	7,268	146,344	1.0
Ⅸ　特別損失							
１．投資有価証券売却損		15,033			720		
２．投資有価証券評価損		－			36,081		
３．退職給付会計基準変更時差異償却額		82,088			－		
４．役員退職慰労引当金繰入額		－			76,375		
５．前期損益修正損	※３	38,273			－		
６．減損損失	※４	－			17,807		
７．その他		800	136,194	1.1	－	130,984	0.9
税引前当期純利益			2,370,416	19.8		2,141,203	14.5
法人税、住民税及び事業税		1,201,495			888,667		
法人税等調整額		△227,770	973,725	8.1	△130,782	757,884	5.1
当期純利益			1,396,690	11.7		1,383,319	9.4
前期繰越利益			213,410			427,387	
当期未処分利益			1,610,100			1,810,706	

②【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 （平成17年６月29日）		当事業年度 株主総会承認年月日 （平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,610,100		1,810,706
Ⅱ　利益処分額					
１．利益準備金		131,875		－	
２．配当金		249,838		275,626	
３．役員賞与金		13,000		14,000	
（うち、監査役分）		(3,200)		(3,300)	
４．任意積立金					
別途積立金		788,000	1,182,713	926,000	1,215,626
Ⅲ　次期繰越利益			427,387		595,080

③【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金・預金		2,976,925		2,075,763	
２．海運業未収金	※３	301,078		356,811	
３．立替金	※３	141,462		128,595	
４．貯蔵品		180,819		488,776	
５．繰延及び前払費用		55,981		236,514	
６．代理店債権		141,108		355,077	
７．繰延税金資産		282,973		362,937	
８．未収金		1,203		94,152	
９．未収消費税等		25,663		27,196	
10．仮払金		138,163		115,634	
11．その他流動資産		7,199		26,596	
12．貸倒引当金		△410		△450	
流動資産合計		4,252,169	48.2	4,267,606	40.7
Ⅱ　固定資産					
１．有形固定資産	※１				
(1) 船舶	※２	1,298,097		1,123,616	
(2) 建物		51,373		86,604	
(3) 器具・備品		50,699		43,068	
(4) 土地		111,622		97,388	
(5) 建設仮勘定		72,851		－	
有形固定資産合計		1,584,645	18.0	1,350,678	12.9
２．無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,163		1,163	
(2) ソフトウェア		－		13,066	
無形固定資産合計		1,163	0.0	14,229	0.1
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,314,385		3,597,861	
(2) 関係会社株式		21,887		21,887	
(3) 出資金		590		590	
(4) 関係会社長期貸付金		500,000		1,100,000	
(5) 従業員長期貸付金		11,000		5,660	
(6) 長期預け金		22,161		28,437	
(7) 保険積立金		77,370		80,593	
(8) その他長期資産		35,447		34,186	
(9) 貸倒引当金		△511		△1,105	
投資その他の資産合計		2,982,330	33.8	4,868,111	46.3
固定資産合計		4,568,138	51.8	6,233,019	59.3
資産合計		8,820,307	100.0	10,500,626	100.0

		前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．海運業未払金	※３	773,893		1,150,835	
２．短期借入金		938,300		625,200	
３．未払金		1,220		3,079	
４．未払費用		6,964		11,069	
５．未払法人税等		966,906		379,769	
６．前受金		143,929		257,803	
７．預り金		2,177		6,796	
８．賞与引当金		16,941		17,710	
９．その他流動負債		75,357		134,620	
流動負債合計		2,925,690	33.2	2,586,886	24.6
Ⅱ　固定負債					
１．社債		1,200,000		－	
２．長期借入金		702,800		507,600	
３．退職給付引当金		137,541		103,657	
４．役員退職慰労引当金		－		76,375	
５．特別修繕引当金		11,000		15,000	
６．繰延税金負債		221,941		619,822	
７．その他固定負債		13,220		10,238	
固定負債合計		2,286,502	25.9	1,332,693	12.7
負債合計		5,212,193	59.1	3,919,580	37.3
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	1,250,000	14.1	1,851,683	17.6
Ⅱ　資本剰余金					
１．資本準備金		－		598,316	
資本剰余金合計		－	－	598,316	5.7
Ⅱ　利益剰余金					
１．利益準備金		180,625		312,500	
２．任意積立金					
別途積立金		150,000		938,000	
３．当期未処分利益		1,610,100		1,810,706	
利益剰余金合計		1,940,725	22.0	3,061,206	29.2
Ⅲ　その他有価証券評価差額金		421,536	4.8	1,075,293	10.2
Ⅳ　自己株式	※５	△4,148	△0.0	△5,454	△0.0
資本合計		3,608,114	40.9	6,581,045	62.7
負債・資本合計		8,820,307	100.0	10,500,626	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準および評価方法		
(1) 子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。	同左
(2) その他有価証券	① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	同左
２．デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。	同左
３．棚卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
４．固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	船　舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 船舶　15年 ② 建物・構築物　10～47年 ③ 器具・備品　４～15年	船　舶…定額法によっております。 その他…定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 船舶　15年 ② 建物・構築物　15～47年 ③ 器具・備品　２～15年
(2) 無形固定資産	――――――	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
５．繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	――――――
６．引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（410,440千円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	――――――	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当事業年度末における要支給額を計上しております。
(5) 特別修繕引当金	船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。	同左
７．収益および費用の計上基準	海運業収益および費用の計上方法は航海日割基準によっております。	同左
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
９．ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	① ヘッジ手段……為替予約 ② ヘッジ対象……外貨建予定取引	同左
(3) ヘッジ方針	社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	同左
10．その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,807千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（役員退職慰労金に係る会計方針） 従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づき算出した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適性化および財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は76,375千円減少しております。 なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うこととなりました。これにより当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益が62,041千円多く計上されております。

追加情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割18,388千円を一般管理費として処理しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（損益計算書） 前期まで一般管理費の「その他一般管理費」に含めて表示しておりました「交際費」および「派遣・出向費」は、当期において、一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「交際費」および「派遣・出向費」は23,998千円および27,685千円であります。	（損益計算書） １．前期まで一般管理費の「その他一般管理費」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、当期において、一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「旅費交通費」は47,091千円であります。 ２．前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「投資有価証券評価損」は800千円であります。

注記事項
（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．関係会社に係る注記
（関係会社に対するもの）
貸船料
その他海運業収益
借船料
その他海運業費用
受取利息</td><td>

158,775千円
252,000 〃
3,455,011 〃
6,617 〃
6,135 〃</td><td>

162,949千円
249,500 〃
3,374,232 〃
14,505 〃
11,984 〃</td></tr>
<tr><td>※２．前期損益修正益</td><td>――――――</td><td>過年度の運賃および運航費の概算計上額の過大および過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。
運賃　△5,895千円
運航費　38,713 〃
貸船料　他　△144 〃
計　32,673千円</td></tr>
<tr><td>※３．前期損益修正損</td><td>過年度の運賃および運航費の概算計上額の過大および過少見積額と実精算額との差額は次のとおりであります。
運賃　△1,913千円
運航費　27,261 〃
貸船料　他　12,924 〃
計　38,273千円</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>※４．減損損失</td><td>――――――</td><td>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>特別損失</th></tr><tr><td>神戸市</td><td>賃貸住宅</td><td>建物および土地</td><td>17,807千円</td></tr></table>当社は、原則として管理会計上の区分である事業の種類別（海運事業・不動産賃貸事業）にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。
賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
内訳は、建物3,573千円、土地14,234千円であります。
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</td></tr>
<tr><td>※５．一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr>
</table>

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,879,314千円	2,096,355千円
※２．担保に提供されている資産	船舶　1,067,098千円は 短期借入金の内　145,200　〃 長期借入金の内　652,800　〃 計　798,000千円 の担保に供しております。	船舶　950,640千円は 短期借入金の内　145,200　〃 長期借入金の内　507,600　〃 計　652,800千円 の担保に供しております。
※３．関係会社に係る注記区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
海運業未収金	－千円	5,702千円
立替金	127,736千円	93,839千円
海運業未払金	244,211千円	274,149千円
※４．授権株式数および発行済株式総数		
授権株式数	普通株式　100,000,000株	普通株式　100,000,000株
発行済株式総数	普通株式　25,000,000株	普通株式　27,581,363株
※５．自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,135株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,678 株であります。
６．偶発債務 保証予約 DELICA SHIPPING S.A. （船舶建造資金借入金）	6,939,092千円	7,021,892千円
７．配当制限	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は421,536千円であります。	商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,075,293千円であります。

（リース取引関係）

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
オペレーティング・リース取引未経過リース料	――――――	１年内　1,647千円 １年超　5,080　〃 合計　6,727千円

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）および当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産 未払事業税　69,770千円 賞与引当金限度超過額　6,895 〃 特定海外子会社の課税留保金　205,933 〃 特別修繕引当金限度超過額　1,119 〃 退職給与引当金限度超過額　54,137 〃 減価償却費限度超過額　11,509 〃 その他　984 〃 繰延税金資産計　350,349千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　289,317 〃 繰延税金負債計　289,317千円 繰延税金負債の純額　61,031千円	繰延税金資産 未払事業税　－千円 賞与引当金限度超過額　7,208 〃 特定海外子会社の課税留保金　404,167 〃 特別修繕引当金限度超過額　1,526 〃 退職給与引当金限度超過額　42,188 〃 役員退職慰労引当金限度超過額　31,084 〃 投資有価証券評価損　15,075 〃 減価償却費限度超過額　20,852 〃 減損損失　7,247 〃 その他　1,821 〃 繰延税金資産計　531,172千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　738,017 〃 その他　50,040 〃 繰延税金負債計　788,058千円 繰延税金負債の純額　256,885千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率　40.7％ （調整） (1) 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7％ (2) 市県民税／均等割　0.0〃 (3) 配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.3〃 (4) 控除税額　△6.6〃 (5) その他　0.9〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.4％

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	143円90銭	１株当たり純資産額	238円26銭
１株当たり当期純利益金額	55円37銭	１株当たり当期純利益金額	50円74銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	55円16銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	49円77銭

（注）　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,396,690	1,383,319
普通株主に帰属しない金額（千円）	13,000	14,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(13,000)	(14,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,383,690	1,369,319
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,989	26,985
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	95	526
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(95)	(526)

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成16年４月１日／至　平成17年３月31日）

平成17年２月25日開催の取締役会決議により、「第１回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行し、1,200,000千円の資金調達を行いました。

平成17年６月29日時点での転換状況は750,000千円（株式数1,551,144株）であり、資本金が376,065千円、資本準備金が373,934千円増加しております。また、未行使残存額は450,000千円となっております。

当事業年度（自　平成17年４月１日／至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【海運業収益および費用明細表】

区別	要目	金額（千円）
海運業収益	外航	
	運賃	10,969,288
	貸船料	3,435,569
	その他（受取代理店料、定期用船仲介手数料他）	323,595
	合計	14,728,452
海運業費用	外航	
	運航費	4,277,570
	船費	243,096
	借船料	7,235,360
	他社委託手数料（定期用船仲介手数料他）	173,789
	その他（代理店費用他）	12,890
	合計	11,942,707
海運業利益		2,785,745

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	イヌイ建物㈱	629,000	1,100,750
		神戸製鋼所㈱	1,030,000	460,410
		㈱商船三井	556,966	443,344
		大和工業㈱	105,000	263,550
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	200	260,000
		三井造船㈱	526,630	201,172
		日本郵船㈱	120,000	86,280
		川崎汽船㈱	120,000	83,400
		佐世保重工業㈱	180,000	51,480
		㈱池田銀行	4,500	27,135
		新和海運㈱	80,000	27,120
		第一中央汽船㈱	100,000	25,800
		㈱神戸ポートピアホテル	40,000	20,000
		その他（16銘柄）	180,883	85,605
		計	3,673,179	3,136,048

【債券】

銘柄			口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	米国債　トレジャリーノート	9,000	106,821
		計	9,000	106,821

【その他】

銘柄			口数（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	Ｎ－Ｍデュアル・ストラテジー（野村證券販売投資信託）	10,000	148,941
		Ｌプラス（日興コーディアル販売投資信託）	20,000	195,990
		114ゆめ街道（百十四銀行㈱）	9,844,943	10,060
		計	9,874,943	354,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
船舶	2,982,771	12,348	－	2,995,119	1,871,502	186,828	1,123,616
建物	226,990	46,585	3,573 (3,573)	270,002	183,398	7,781	86,604
器具・備品	69,723	17,140	2,341	84,522	41,453	24,033	43,068
土地	111,622	－	14,234 (14,234)	97,388	－	－	97,388
建設仮勘定	72,851	18,182	91,034	－	－	－	－
有形固定資産計	3,463,959	94,257	111,183 (17,807)	3,447,033	2,096,355	218,643	1,350,678
無形固定資産							
電話加入権	1,163	－	－	1,163	－	－	1,163
ソフトウェア	－	13,623	－	13,623	557	557	13,066
無形固定資産計	1,163	13,623	－	14,786	557	557	14,229
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注３）			1,250,000	601,683	－	1,851,683
資本金のうち既発行株式	普通株式（注１、３）	（千株）	(25,000)	(2,581)	(－)	(27,581)
	普通株式（注３）	（千円）	1,250,000	601,683	－	1,851,683
	計	（千株）	(25,000)	(2,581)	(－)	(27,581)
	計	（千円）	1,250,000	601,683	－	1,851,683
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金（注３）	（千円）	－	598,316	－	598,316
	（その他資本剰余金）	（千円）	－	－	－	－
	計	（千円）	－	598,316	－	598,316
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（注２）	（千円）	180,625	131,875	－	312,500
	（任意積立金）別途積立金（注２）	（千円）	150,000	788,000	－	938,000
	計	（千円）	330,625	919,875	－	1,250,500

（注）１．当期末における自己株式数は18,678株であります。

２．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

３．当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの（普通株式2,581,363株、資本金601,683千円、資本準備金598,316千円）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	921	1,555	－	921	1,555
賞与引当金	16,941	17,710	16,941	－	17,710
役員退職慰労引当金	－	76,375	－	－	76,375
特別修繕引当金	11,000	4,000	－	－	15,000

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗い替えによる戻入れであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成18年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	680
預金	
当座預金	936,869
普通預金	11,091
通知預金	24,000
自由金利型定期預金	120,000
外貨預金	983,121
合計	2,075,763

② 海運業未収金

相手先	金額（千円）
中国木材㈱	60,290
HUCKLEBERRY社	56,242
SEALASKA社	54,560
㈱メタルワン	27,702
双日㈱	27,526
その他	130,491
合計	356,811

（注） 上記金額は、航海日割基準による計算上の金額であり、滞留状況は記載しておりません。

③ 貯蔵品

区分	金額（千円）
船舶燃料油	488,776

④ 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
DELICA SHIPPING S.A.	1,100,000

⑤ 海運業未払金

区分	金額（千円）
国内・海外代理店　他	1,122,495
乾光海運㈱	16,095
泉化成産業㈱	1,821
協立電波サービス㈱	1,300
㈱国森	1,031
その他	8,092
合計	1,150,835

⑥ 短期借入金

借入先	金額（千円）
中央三井信託銀行㈱	200,000
㈱池田銀行	100,000
㈱百十四銀行	80,000
㈱横浜銀行	50,000
一年以内返済予定の長期借入金	195,200
合計	625,200

⑦ 長期借入金

借入先	金額（千円）	内、１年以内に返済予定の長期借入金（千円）
㈱三井住友銀行	652,800	145,200
㈱三菱東京UFJ銀行	50,000	50,000
合計	702,800	195,200

（注）　UFJ銀行は、平成18年１月１日付で東京三菱銀行と合併し、三菱東京UFJ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　1,000株券　500株券　100株券　100株未満株数表示株券
中間配当基準日	―
１単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券１枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	事業年度	提出先
有価証券報告書及びその添付書類	第89期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	平成17年６月29日関東財務局長
半期報告書	第90期中 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	平成17年12月22日関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

乾汽船株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西脇　恭一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西原　健二　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

乾汽船株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西脇　恭一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西原　健二　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用している。

２.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計処理について、会社は、従来支出時の費用として処理してきたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

乾汽船株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西脇　恭一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西原　健二　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

乾汽船株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西脇　恭一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西原　健二　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、乾汽船株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１.会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用している。

２.会計方針の変更に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計処理について、会社は、従来支出時の費用として処理してきたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。